

通巻 48号 June,2017

日本通信教育学会報

Japan Association of Distance Education

目 次

・第 65 回研究協議会のお知らせ・発表者募集…………… 1	・ 会員……………4
・平成 29 (2017) 年度『研究論集』投稿募集…………… 1	・ 会員の声……………4
・平成 28 (2016) 年度『研究論集』刊行のお知らせ… 2	・ 通信教育の動向……………5
・理事会報告…………… 3	・ 通信教育この一冊⑪……………6

第 65 回研究協議会のお知らせ・発表者募集

下記の通り、第 65 回研究協議会を開催いたします。研究発表を希望する会員は、以下の要領でお申込下さい。

(1) 研究協議会の概要

- ・ 日 時：平成 29 (2017) 年 10 月 28 日 (土) 10:00~18:00 (終了後に懇親会)
- ・ 会 場：桜美林大学 四谷キャンパス (千駄ヶ谷) 1 階ホール
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-1-12
(JR 中央線・総武線「千駄ヶ谷」駅徒歩 6 分 東京メトロ 副都心線「北参道」駅徒歩 5 分)
- ・ プログラム：①会長挨拶 ②特別・自由研究発表 ③総会
④通信教育制度創設 70 周年記念行事
テーマ：通信教育は『教育』を開放できたのか—通信教育の 70 年—
1) 基調講演：「通信教育はどんな制度として始まったのか」
鈴木 克夫 (桜美林大学教授)
2) シンポジウム：「通信教育は『教育』を開放できたのか」
報告 1 「社会人の学び直しとメディア」
高橋 陽一 (武蔵野美術大学教授、公益財団法人私立大学通信教育協会理事長)
報告 2 「通信制高校は高校教育のアヴァンギャルドだ」
手島 純 (星槎大学教授)
報告 3 「学校式通信教育への挑戦—テキストとメール」
白石 克己 (元佛教大学教授、公益社団法人日本通信教育振興協会理事)
コメンテーター：重田 勝介 (北海道大学情報基盤センター准教授)
討論
司会：石原 朗子 (星槎大学大学院准教授)・古塚 典洋 (東京大学大学院特任助教)
⑤懇親会 (希望者のみ、会費別途)
- ・ 参 加 費：会員／無料 一般／2,000 円

(2) 研究発表の申し込み

- ・ 発表の種類：①特別研究発表 発表 30 分程度、指定討論者によるコメントと討議 15 分程度、会場との質疑応答 15 分程度、全体で 60 分 ※共同発表も同じ
②自由研究発表 発表 20 分程度、会場との質疑応答 10 分程度、全体で 30 分 ※共同発表も同じ
- ・ 申込方法：発表希望者は①氏名、②所属、③発表の種類 (特別研究発表または自由研究発表)、④題目、を下記期日までに事務局宛に電子メール (jade.office.obirin@gmail.com) でご連絡下さい。なお、発表希望者が多数の場合には、上記の発表時間 (コメント・質疑応答等を含む) に変更がある場合があります。
- ・ 申込締切：平成 29 (2017) 年 7 月 31 日 (月)
- ・ 発表要旨：研究発表が許可された会員には、追って発表要旨の執筆をお願いしますので、原稿 (Word または PowerPoint 等の電子ファイル) をお知らせする期日までにご提出下さい。

(3) 参加の申し込み

- ・ 9 月中~下旬 (予定) にお送りするプログラムを参照して下さい。

平成 29 (2017) 年度『研究論集』投稿募集

下記の通り、平成 29 (2017) 年度『研究論集』への論文の投稿を募集します。投稿を希望する会員は、ふるってご応募下さい。

(1) 題目届の提出

- ・提出方法：投稿を希望する会員は期日までに題目等（①氏名、②所属、③題目）を事務局宛に電子メール（jade.office.obirin@gmail.com）にてお知らせください。
- ・提出締切：平成 29（2017）年 12 月 20 日（水）
- (2) 原稿の提出
 - ・提出方法：期日までに事務局宛に電子メール（jade.office.obirin@gmail.com）にて提出して下さい。
 - ・提出締切：平成 30（2018）年 2 月 28 日（水）
- (3) 刊行日（予定）
 - ・平成 30（2018）年 6 月 30 日（土）

投稿規定

(2017年6月6日)

- (1) 本誌が受け付ける論文は、通信教育、遠隔教育などに関する研究論文としてふさわしく、一定の水準に達しているものとする。
- (2) 論文の種類は、「論文」と「研究ノート」の2種類とする。
- (3) 「研究ノート」は、「論文」に準じたものとする。
- (4) 本誌に投稿できる者は、日本通信教育学会会員（新入会の者は入会手続を済ませた者）であり、当該年度の会費を納入している者とする（共同執筆の場合も同様）。
- (5) 論文は、和文の未発表論文とする。
- (6) 論文の分量は、本文、図、表、注、引用（参考）文献等を含めて、400字詰原稿用紙に換算して、50枚以内を原則とする。
- (7) 原稿はMS-Wordで作成し、日本通信教育学会事務局宛にメールで送信するものとする。
- (8) 論文投稿締切日は、当学会の定める日とする。平成 29（2017）年度は以下の通りとする。
 題目届け 平成 29（2017）年 12 月 20 日（水）
 原稿締切 平成 30（2018）年 2 月 28 日（水）
- (9) 投稿論文の採否および論文種別は、査読委員会による審査により決定する。
- (10) 査読委員会は、当学会の役員で構成する。ただし、必要に応じて、会員中から適切な査読者を委嘱することができる。
- (11) 論文の著作権の取り扱いは、以下の通りとする。
 - ・『日本通信教育学会 研究論集』に掲載決定した論文等（「論文」「研究ノート」「書評・図書紹介」など。以下、単に論文等という）の著作権は、日本通信教育学会に帰属する。
 - ・論文等の投稿に際しては、著者（すべての共著者を含む）は、掲載決定後の著作物の著作権が日本通信教育学会に帰属することに同意しているものとみなす。
 - ・著者本人が論文等の著作物を利用（著者自身の出版物への掲載・転載、インターネット等による公衆送信、複写配布、抄録の作成など）する際は、日本通信教育学会に対して許諾申請や連絡をせずに利用できるものとする。ただし、『日本通信教育学会 研究論集』と出典を明記し、掲載年度および頁を記載する。

査読基準

(2017年6月6日)

- (1) 研究の意義：通信教育、遠隔教育などに関する研究論文としてふさわしく、一定の水準に達しているもの。
- (2) 独自性：先行研究や実践研究を踏まえ、研究テーマ、研究方法、資料などにおいて新規な成果をあげているもの。
- (3) 論理性：提案や今後の課題を含め、論理の展開に飛躍や矛盾がないもの。
- (4) 客観性：資料やデータの扱いが適切で、客観的な方法で分析しているもの。
- (5) その他：以上のほか、「論文」または「研究ノート」として掲載するにふさわしい研究の成果が認められるもの。

平成 28（2016）年度『研究論集』刊行のお知らせ

平成 28（2016）年度『研究論集』を近日中に刊行、会員の皆様には発送させていただきます。今回は、投稿希望（題目届）が 10 本、投稿が 8 本、1 本につき 2 名の査読者により査読を行ない、査読委員会での審議、調整を経て、「論文として掲載可」が 2 本、「修正を条件に論文として掲載可」が 1 本、「修正を条件に研究ノートとして掲載可」が 1 本、「掲載不可」が 4 本という結果を得ました。残念ながら、「修正を条件に研究ノートとして掲載可」については投稿者が再提出を辞退したため、結果的に「論文」3 本の掲載となりました。昨年は、投稿希望（題目届）と投稿がともに 4 本ということで、会員数の増加に反比例する減少傾向にいささか苦言を呈しましたが、どうやらそれは杞憂であったようです。テーマも通信制高校に偏ることなく、社会通信教育や通信教育一般に広がるとともに、制度や歴史を扱ったものも多く見受けられ、研究の厚みが増していることは喜ばしい限りです。こうした傾向が今後も続くことを願っています。

昨年10月に開催した第64回研究協議会では、シンポジウムとして「Learning Analytics から見えてきたドロップアウトを招く要因」を開催しました。今回の特集では、シンポジストと指定討論者にはそれぞれの報告内容をさらに進化させていただくとともに、コーディネータにはそれらを体系的にまとめていただきました。執筆者の皆様、とりわけ非会員に深く感謝するとともに、取りまとめをお願いした小林会員に敬意を表したいと思います。

本年(2017年)は、学校教育法により通信教育が制度化されて70年を迎えます。一方で、通信教育に対する世間のまなざしは厳しさを増しています。会員の皆様には、この学会の活動を通じて、議論を深めていただければ幸いです。

内容は以下の通りです。

◆論文

通学型通信制高校における「教育の時空間」の事例研究

—「通信」と「通学」が織りなす教育モデルの生成—

神崎 真実

通信教育にとってドロップアウトとは何か—ドロップアウトの機能と意味に注目して—

古塚 典洋

「スクーリング」とは何か—辞書から読み解く通信教育の戦後史—

鈴木 克夫

◆特集 第64回研究協議会 シンポジウム報告

—Learning Analytics から見えてきたドロップアウトを招く要因—

◆書評・図書紹介

創芸グループ編『創芸グループ50周年社史』

内山 淳子

小川紳介監督『青年の海 四人の通信教育生たち』[DVD]

鈴木 克夫

野口悠紀雄著『知の進化論 百科全書・グーグル・人工知能』

寺下 明

川上量生著『鈴木さんにも分かるネットの未来』

堀出 雅人

平成28(2016)年度第3回理事会報告・平成29(2017)年度第1回理事会報告

1. 平成28(2016)年度第3回理事会報告

平成28(2016)年度第3回理事会が、平成29(2017)年3月27日(月)13時から14時30分に桜美林大学四谷キャンパス(千駄ヶ谷)で開催され、以下の事項が審議、報告された。

【審議事項】

(1) 平成29(2017)年度事業計画(案)について

資料1に基づき、平成29(2017)年度事業計画(案)について説明があり、原案の通り承認された。

(2) 第65回研究協議会の開催について

資料2に基づき、第65回研究協議会の開催について説明があり、検討の結果、日時については第1・2案に第3案(11月11日(土)10:00~18:00)を加え、シンポジウムの企画については通信教育制度研究会(代表:鈴木克夫)において具体的な計画を進めることが了承された。

(3) 研究助成制度の創設について

資料3に基づき、研究助成制度の創設について説明があり、制度の名称を含めた交付の目的や対象、金額等について検討し、次回理事会に再度提案することとなった。

(4) 平成28(2016)年度『研究論集』について

資料4に基づき、平成28(2016)年度『研究論集』について説明があり、原案の通り承認された。

(5) 『日本通信教育学会報』通巻48・49号の企画(案)について

資料5に基づき、『日本通信教育学会報』通巻48・49号の企画(案)について説明があり、原案の通り承認された。

【報告事項】

(1) 課題研究I報告

資料6に基づき、課題研究Iについて報告があった。

(2) 通信教育の動向について

鈴木事務局長より、通信教育の動向として、①東洋大学の平成30年度以降の学生募集停止、②総務省における第四種郵便廃止の動き、③定員未充足・超過についての基準の厳格化、④私学助成における「留年者」の取り扱い、について報告があった。

2. 平成29(2017)年度第1回理事会報告

平成29(2017)年度第1回理事会が、平成29(2017)年6月6日(火)17時から19時に桜美林大学四谷キャンパス(千駄ヶ谷)で開催され、以下の事項が審議、報告された。

【審議事項】

(1) 平成28(2016)年度事業報告・決算報告(案)について

資料1に基づき、平成28(2016)年度事業報告・決算報告(案)について説明があり、原案の通り承認された。

(2) 平成29(2017)年度事業計画・予算(案)について

資料2に基づき、平成29(2017)年度事業計画・予算(案)について説明があり、検討の結果、事業計画(案)の研究報奨制度の創設については継続審議とし、予算(案)の第65回研究協議会費用については会長と事務局で再度検討すること、報奨金については削除することが了承された。

(3) 第65回研究協議会の開催について

資料3に基づき、第65回研究協議会について説明があり、原案の通り承認された。

(4) 平成29(2017)年度『研究論集』の刊行について

資料4に基づき、平成29(2017)年度『研究論集』の刊行について説明があり、原案の通り承認された。なお、論文の分量に関する規定については、改正に向けた検討を行う必要が確認された。

(5) 研究報奨制度の創設について

資料5に基づき、研究報奨制度の創設について説明があったが、対象となる研究に関する審査方法や審査体制、報奨金支給の是非等についてさらに検討する必要があることから、継続審議となった。

【報告事項】

手島理事より理事編著の『通信制高校のすべて—「いつでも、どこでも、だれでも」の学校』(彩流社)の出版について報告があった。

会 員

Web サイトでは省略します

会 員 の 声

高校の恩師と国鉄の通信教育

私は高校一年の時に数学で0点をとったことがある。いつも、進学校で教えるのがオレのあるべき姿だとぼく男を私は嫌いだったが、二年になると浜松西高から来た先生が数学を受け持つことになった。先生は私たち低空飛行組を無視することはなく、授業も親切丁寧で分かり易かった。話の最後に「ダイネ」をつける癖が面白く、正の字を書いて数えたこともあったがすぐに百を超えてしまうのでつまらなくなってやめた。

その時は兄が国鉄通信教育の応用数学第2分冊を始めたばかりであった。第1分冊の報告課題は自力でやっていたが、商高卒業の兄は第2分冊の問題が難し過ぎて手が出なかった。先生に解き方を教えて貰おうと職員室へ行くと、先生は「説明してもまだお前には分からんからパンでも食べながら横で見てるダイネ」と言ってパンと牛乳をくれた。突然見せられたのに目の前で苦もなく解いてくれた報告課題は、名古屋鉄道教習所から返送される度に満点あるいはその近辺で、兄はその後によく勉強して修了試験に合格した。

先生は毎日放課後に校内を見回っていたので、私も落ちこぼれ仲間のMとともに施錠して歩いた。夕方は3人で掛川駅まで歩いて電車に乗り、数学と関係ない話をしながら帰った。中退しようとして悩んだ学校が夢のように楽しい場所が変わっていった。

それから12年後、兄は私の結婚式で初めて先生に出会った。自分がやるべき報告課題を6回も解いてくれた方、国鉄の大学課程に進む希望を与えてくれた恩師として、彼は最大の敬意と感謝の思いを伝えた。

先生が亡くなられた直後にお宅をお訪ねした際、奥様の言葉は暗くなりがちであったが、先生の口癖を真似ると笑って下さった。そして、「あなたとM君の話をよく聞かされたわ」と声を出して笑い始めた。教え子としてこれに勝る喜びはなかった。

常葉大学 科目等履修生
長谷川 晴通

◆「会員の声」を募集◆

「会員の声」を本誌に掲載します。掲載を希望する会員は、原稿(600~750字程度、MS-Wordで作成)を事務局(jade.office.obirin@gmail.com)までお送りください。

通信教育の動向



全国高等学校通信制教育研究会

平成29年度「高等学校通信制教育70周年記念 第69回全国高等学校通信制教育研究会総会並びに研究協議会」を6月14日から16日まで、340名余りの参加者のもと、島根県島根県民会館で開催した。

70周年記念式典では、通信制教育に多大な功績のあった熊本大学の鈴木克明先生をはじめ、4団体に感謝状を贈呈し、アルピニストの野口健氏にご講演いただいた。そして、70周年を記念して、「全通研『通信制教育宣言』」を賀澤恵二会長が発表した。

本総会で、新たに2校が入会承認され、加盟校は118校となった。加盟校の内訳は、公立75校、私立43校である。研究協議会は、①学校運営、②国語、③英語、④家庭、⑤放送教育、⑥人権教育・教育相談の6分科会に分かれて行われた。各分科会とも2本の発表を基に研究協議が行われた。

平成29年度の主な事業は、通信教育用学習図書（学習書）の発行である。本年は、教科書の改訂に伴う、10科目の学習書の編集・発行を行う。又、今年度、新たな委員会「通信制教育あり方研究委員会」を設置し、これからの高等学校通信制教育のあり方について研究していくこととした。そして、昨年度に引き続き、文部科学省の要請を受け、「高等学校通信制教育の質の確保・向上のためのガイドライン」に基づく広域通信制高校の書面調査・実地調査に協力することとした。

(事務局長 村越 和弘)



公益財団法人 私立大学通信教育協会

本協会は、加盟校が協力して相互に情報を交換しながら、大学通信教育の周知普及と水準向上の事業を推進しています。現在、35大学・17大学院・9短期大学の計61校が加盟しています。

(1) 公益事業：大学通信教育の周知普及事業

大学通信教育の在り方を広く社会に伝え、入学希望者に情報を提供するために、本協会主催の事業として「秋期合同入学説明会」(8~9月、全国5会場)、さらに12月には大学院の合同入学説明会、平成30年1~2月には「春期合同入学説明会」(全国8都市、11日程)を実施する予定です。同説明会においては、大学通信教育の概要や加盟校の紹介を掲載した『大学通信教育ガイド(大学・短大編)』『大学通信教育ガイド(大学院編)』を配布し、また同説明会以外においても希望者には適宜配付します。

(2) 収益事業：教材の開発・刊行

免許状更新講習教材『新しい学習指導要領(新学習指導要領対応版)』(平成30年1月)を刊行する予定です。

(3) その他の事業：学習環境改善事業

7月12日に東京ガーデンパレスにおいて、文部科学省初等中等教育局教職員課の担当官から「教職課程の再課程認定について」の説明と意見情報交換会を、また大学職員の能力向上に資するため、10月5~6日には仙台ガーデンパレスにおいて、運営委員会主催による「大学通信教育職員研修会」の開催を予定しています。

(理事長 高橋 陽一)



公益社団法人 日本通信教育振興協会

当協会は、民間社会通信教育の質的向上と学習機会の拡大、教育事業の適正な運営の確保を推進し、また学んだ成果を適切に生かすことのできる社会の実現を図る事業を行っております。

◎通教振特別セミナーを開催！

去る6月9日、プラザエフ(千代田区)にて通教振セミナーを開催しました。2005年に施行された「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が12年ぶりの改正が業われ、本年5月30日に施行されました。この改正された個人情報保護法について、(株)シーピーデザインコンサルティング代表取締役社長、鈴木靖氏に講師をお願いし、個人情報を取り扱う企業、団体の対応すべきポイントについて解説していただきました。

◎学習指導員登録者数2,039名！

通信教育で、また実社会で培った専門的知識や技能を生かし、地域での生涯学習の支援者として活動していただく学習指導員制度が発足して12年目、認定登録者は累計で2,039名となりました(2017年5月31日現在)。学習指導員は現在、生涯学習センターやカルチャーセンターの講師として、小・中学校の課外授業の世話人として、またお仲間と様々なボランティア活動など、全国で活躍中です。活躍の様子はHP(<http://www.jais.or.jp/wewe/index.html>)でも紹介しています。ぜひご覧ください。

◎今年度の生涯学習奨励表彰式の開催が決まりました！

来たる11月25日(土)、プラザエフにて第29回生涯学習奨励表彰式が開催されます。この表彰式は、当協会が認定する生涯学習奨励講座を特に優秀な成績で修了した者を対象に、文部科学大臣賞、公益社団法人日本通信教育振興協会会長賞を授与するものです。

(事務局長 友縄 秀男)



通信教育のこの1冊①

朝日 稔『私の手帖—その遥かなる道—』

(1983年 朝日稔叙勲記念事業実行委員会 代表者 飯田吉郎)

本書は長年、高校通信教育に携わった朝日稔氏の自伝である。朝日氏は戦後高校通信教育が始まった昭和23年から自身の定年までを通信制高校にて勤められ、それ以後も多様な形で高校通信教育に携わった、高校通信教育とともに生きて「通信制の神さま」とも呼ばれる方である。

本書は『私の手帖』とあるように、昭和50年代までの朝日氏の日々生きてこられた中での出来事や、想いが綿密に記された総頁数400頁を超える大作である。特に、戦後を記した第二部は高校通信教育とともに生きてこられただけあって、本書以外では知ることが難しい内容にも言及されている。

ここでは印象に残ったエピソードのうち3つに焦点を当てて簡単に紹介したい。

1. IFELでのヤング氏の講演：レポート指導とは
初期のエピソードの1つとしては、IFELの際のヤング氏の講演内容に言及があり、「いつでも、どこでも、誰れでも」を説いたことや、「レポート指導における迅速、丁寧、正確」が説かれたことに印象が残ったことが触れられている。戦後早くの時期から、このような通信制の大切さとどまらず、レポート指導の課題がきちんと明示されていたことは印象深かったとともに、その後の通信制高校や通信制大学の課題となる事項をしっかり受け止めた朝日氏にも敬意を覚えた出来事であった。

一方で、昭和40年代に入ってからエピソードでは、海外視察をした朝日氏が海外の通信教育を観て大量生産と感じ、「大量生産血の通わない通信教育になってはいけない」という確信を強いものにしたとも記されている。この内容を見ながら、多くの人々に教育の機会を提供する一方で「血の通った」通信教育としていくにはどうしたいか、指導法やメディア活用も含めた現在につながる問題が潜んでいると感じさせられた。

2. 三K主義：自学自習の重視

初期から15年ほどたった昭和30年代後半においては、朝日氏は生徒に「決意・計画・継続の三K主義」を唱えて、生徒の奮起を促していたとある。また、通信制をボートに例えて自分で漕ぐことの大切さを話したとも書いている。この時期はまた企業などからの集団生が増えた時代でもあり、「自立学習」

が建前かで議論が白熱したことも書かれている。そして、集団生が増えて、規制学習となろうとも、レポートの添削においては「納得するよう指導」すべきとも書かれている。

先のヤング氏の講演などを踏まえて、学習者のタイプが変わろうとも、レポートという当時の通信教育の根幹をなす部分を重視していた朝日氏の想いを感じさせられた。

3. 誰のための通信教育か：新旧の通信教育観のぶつかり

昭和40年代後半の昭和48年2月12日には「誰のための通信教育か」という読売新聞の記事が紹介され、その内容は身障者の入学希望者がある学校が拒否したことへの批判記事であるが、これに関して朝日氏は「誰れのため、といわれれば勤労青少年のため、といたくなる」と記している。当時進学率が90%近くまで来ており、生徒層が変化しつつある中で、旧来からの高校通信教育を追求する朝日氏の見解と、世相の中での通信教育観の違いが見えるエピソードの1つである。

以上3つのエピソードからは、初期の通信教育において、勤労青少年のための教育として、自学自習がいかに大切にされていたかが物語られる。翻って現在の高校通信教育、通信制高校はどうだろうか。現在の通信制高校は多様な生徒が入学し、特に若者の比率は高くなっている。通学型通信制高校も多くなり、特に私立においては自学自習の考え方が影を薄めている印象すらある。もちろん、学習者のニーズに合わせて、生徒の特性に合わせて教育が行われることは大切なことであり、メディアなどを駆使して学習の利便性や効率を上げることは大切である。だが、同時に、初期の自学自習の中で重んじられていた「決意・計画・継続」の志とその背後にある学習者を大人として（あるいは大人の手前の人間として）扱う姿勢、一人ひとりを大切にする姿勢、そういったものは今、なお注目に値すべきものであろう。

高校通信教育をもう一度捉えなおしたい、古きから通信教育を振り返りたい、そうした会員に読んでほしい一冊である。

(星槎大学大学院教育実践研究科 石原 朗子)

日本通信教育学会報 通巻48号

発行日 平成29(2017)年6月30日

発行所 日本通信教育学会事務局

〒194-0294 東京都町田市常盤町3758 崇貞館B608 桜美林大学 鈴木克夫研究室内

日本通信教育学会事務局 E-mail: jade.office.obirin@gmail.com